

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 8 月 4 日

評価対象事業		評価者	建築指導課担当課長 平井豊一	
都景-08	建築指導事務	■ 自治事務	主管課	建築指導課
		■ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(2) 市街地整備	施策の方針	5-(2)-①市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	建築確認申請者等
意図	建築物の安全の確保を図るため。
効果	安心して住める建築物の確保

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

- ・建築確認申請等に関する事務及び建築基準法に基づく許認可等に関する業務を行った。
- ・建築審査会に関する事務及び各種協議会等に関する業務を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	建築指導事務	建築基準法に基づく確認審査、許認可等	完了検査率(%)	84.5% / 90%	90%	90%	93.9%
				6,796 / 8,339	8,699	8,699	
02	建築審査会事務	建築審査会の開催等	—	— / —	—	—	
				148 / 667	538	538	
03	各種協議会参加事務	各種協議会への参加等	—	— / —	—	—	
				416 / 435	435	435	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	9,176 / 9,077	9,077	9,077	
			一般財源	-1,816 / 364	364	595	
			事業費の合計(千円)	7,360 / 9,441	9,441	9,672	
		人件費(千円)		73,564	106,509		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	10.0	10.0	9.0	13.0		
会計年度任用職員	3.0	3.0	4.0	4.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	建築指導事務	申請年度を越えて工事を継続する案件があるため、確認済証交付件数に対する検査済証交付件数は流動的とならざるを得ないが、検査率は84.5%という高い水準を保っており、適法な建築物の普及は図られていると考えられる。	法で定められた事務(建築確認審査、許認可、違反対応等)を行うことで、安全安心なまちづくりに寄与する事業であるため、妥当である。	市民ニーズの多様化や、相談案件の時的的重複なども多いことから、確認審査や違反建築物対策の、迅速化や徹底を図る。
02	建築審査会事務	【指標設定せず】審査会の審議が必要な案件がある場合のみ対応することから、当課が積極的に指標を設定するものではないため。	申請案件の適法性や緩和処分を、第三者が構成する法で定められた審査会で審議することで、安全安心なまちづくりに寄与する事業であるため、妥当である。	特になし。
03	各種協議会参加事務	【指標設定せず】県や他の特定行政庁等との政策調整や情報交換のため行われる協議会のため、この事業自体が直接的に指標となる成果を生むものではないため。	安全・安心な強靱なまちづくりは、国全体の課題であり、構成する自治体の目標一致や情報交換は施策を行うにあたり重要であることから、事業は妥当である。	運営上、負担金の額が適切かどうか、毎年国県や他の行政庁と協議を行う必要がある。
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・法に基づく許認可事務のため、事業は妥当である。</p> <p>・関連類似事業はなく、事業費も削減は困難であることから、現状維持とし、引き続き建築行政マネジメント計画に沿いながら、迅速かつ適格な確認審査、違反建築物対策の徹底等に努める。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	完了検査率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
確認で申請されたとおり建築物が建築されていることを完了検査で確認することで、適法で安全・安心な建築物の普及の目安となるため。	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	実績値	89.2	95.0	84.5				
	達成率	99.1%	105.6%	93.9%				

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--